

創立60周年を迎えてのご挨拶

一般財団法人 日本建築総合試験所
理事長 川瀬 博



一般財団法人日本建築総合試験所（日総試）は、おかげさまで、本年4月24日をもって創立60周年を迎えることが出来ました。日総試が創立された1964年という年は最初の東京オリンピックの年・東海道新幹線開業の年であり、1970年の最初の大阪万博を控えて、高度経済成長期の真ただ中の時代でした。当時我が国では、1968年竣工の霞が関ビルを始めとする超高層建物の建設などを含め、科学技術の発達と展開に国を挙げて取り組んでいるという経済環境・社会環境の中で、産・官・学のバックアップのもとで日総試は産声を上げました。

50周年の際の辻文三理事長（当時）のご挨拶に倣って、60年を前半の30年、後半の30年に分けることといたしましょう。前半の30年は、高度経済成長の後オイルショックとその後の建設業冬の時代を経てバブル・エコノミーに至る日本経済激動の環境下で、日総試もその荒波に揉まれながらも大局的にみれば右肩上がりで試験・調査業務の拡大と収益の確保を図ってきた時期です。後半の30年は、バブルが弾けて以降「失われた30年」と呼ばれる長い横ばいの時代になりますが、その間も日総試は時代の要請に応じてその業務範囲を拡大し、着実に成長を遂げてきました。これはひとえにお客様の信頼とご支援の賜物であると存じます。ここに深く感謝の意を表します。

2019年以降は3年間にわたり世界中がコロナ禍に苦しみ、日総試も減収・減益を余儀なくされましたが、最近になって漸く光が見えてきたという状況です。この間各業務の業績の推移を見ると総量には大きな変化は見られなくとも中身は実にドラスティックに変化してきていることがわかります。そこから学ぶべき教訓は、持続的発展を遂げるためには、現状に胡坐をかかず、我々は常に変革し続ける必要があるということです。

そのために2022年には全所を挙げてそれまでの中長期計画を見直し、Vision & Action Plan 2030として2030年に至るまでの経営計画を策定し、これまで2年間それに従って様々な企画を立案・実施してきました。少子高齢化問題や地球温暖化問題、また国際的な安全保障の課題など、先行きが不透明な中で今後も継続的に業務を展開していくためには、これまで以上に信頼性の高い高品質なサービスを提供するとともに、将来を予測して許容される範囲でリスクを取って先手を打っていくことが必要不可欠であると感じています。皆様方より一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。